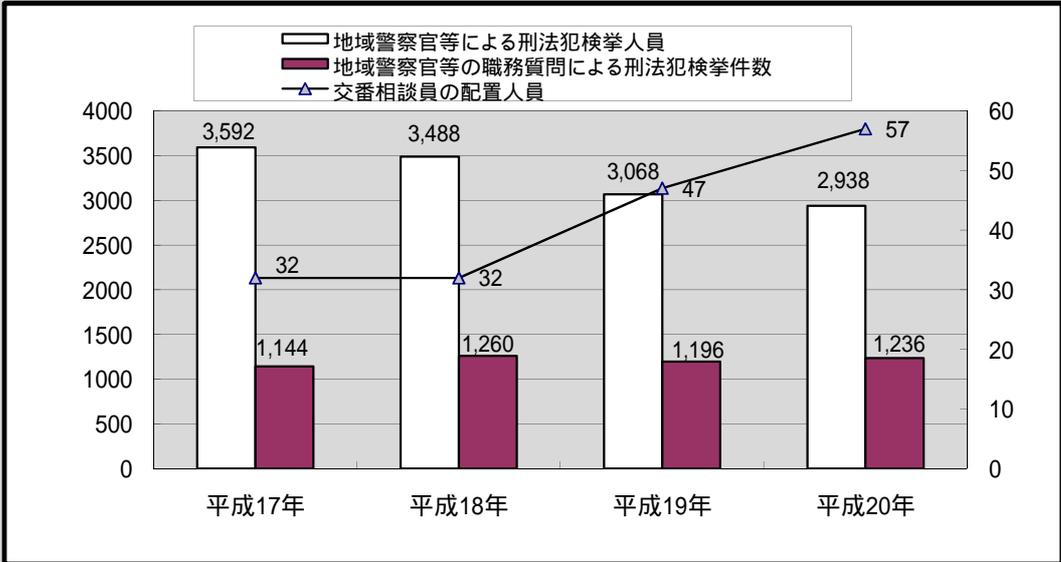


業務名 地域警察活動の推進

業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				単 位
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
地域警察官等による刑法犯検挙人員	3,592	3,488	3,068	2,938	人
地域警察官等の職務質問による刑法犯検挙件数	1,144	1,260	1,196	1,236	件
交番相談員の配置人員	32	32	47	57	人
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単 位



業務の主なコスト

	事 業 名	平成20年度事業費(千円)	平成21年度事業費(千円)
1	空き交番対策等推進費	916	916
2	地域警察費	610	901
3	地域警察運営費	229	225
4	犯罪抑止の最前線拠点整備事業費	131,036	138,275
5	生活安全センターとしての交番機能強化事業費	125,240	124,105
6			
7			
8			
合 計		258,031	264,422

## 平成20年の取組み

県民の身近で発生する犯罪の発生状況の分析と街頭活動の効果の検証に基づいて、地域の実態に応じた効果的なパトロールの実施に努めた結果、刑法犯を抑止することができた。（前年対比 616件）

また、街頭活動に当たっては、職務質問による犯罪検挙に重点を置いて取り組んだ。その結果、地域警察官の職務質問による刑法犯検挙件数は1,236件で、前年に比べ40件増加し、特別法犯の職務質問による検挙件数は318件で、前年に比べ14件増加した。

「生活安全センター」としての交番機能の充実と、交番に勤務する地域警察官による街頭活動等の一層の強化を図るため、交番相談員を10人増員して57人とし、県内の57か所の交番すべてに配置した。

また、交番相談員の顕示効果を高めるため、引き続き制服を貸与し、通学路等における子どもの見守り活動を行うことにより、地域住民の体感治安の改善に努めた。

県民の目線に立った安全・安心のよりどころとして、また、パトロールの強化等による地域の犯罪抑止力を一層高めるための「犯罪抑止の最前線拠点」として、

- ・ 老朽化が著しく、相談室等が未整備で、バリアフリー化が進んでいない駐在所

で、

- ・ 高齢化が進んでいる地区
- ・ 犯罪や子ども・女性に対する声かけ事案等が多く不安を抱えている地区

等を管轄する交番・駐在所6か所（1交番・5駐在所）を整備した。

地域住民等による自主防犯活動が活発化している中で、このような活動が効果的に、かつ継続的に行われるよう、交番・駐在所からの情報提供や合同パトロール等の連携強化に努めた。

## 課題と平成21年の取組み

刑法犯認知件数は6年連続で減少したが、減少率は鈍化しており、また、街頭犯罪等の発生件数は増加に転じるなど、治安の改善は滞りつつあることから、引き続き、犯罪発生状況の精緻な分析と街頭活動の効果の検証を行い、地域の情勢に応じたパトロールを推進して犯罪の抑止と職務質問等による検挙活動を強化する。

交番相談員の効果的な配置・運用により、交番機能の一層の充実を図るとともに、交番に勤務する地域警察官による街頭活動の一層の強化を図る。

「生活安全センター」として、また、「犯罪抑止の最前線拠点」となる交番・駐在所の整備を推進する。

犯罪等の被害防止に効果的な地域安全情報の提供を一層推進するとともに、交番・駐在所と地域住民が連携、協働して行う防犯パトロール等の地域安全活動を推進する。